

相続ドック NEWS RELEASE

2016年12月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

待機児童より待機老人問題！最新老人ホーム諸事情

老々介護？老後の面倒は誰が看る？
介護保険改正で負担増？
混迷する介護ビジネス最新事情



2015年度の介護保険制度改正では利用者の費用負担がアップするだけでなく、特養の入所資格が厳格化するなど、老人福祉・介護制度は財政のひっ迫を受けて変わりつつあります。

老人介護施設の現状

●老々介護と「終の棲家」

今年6月、ドラえもんの声優で知られる大山のぶ代さんが認知症で老人ホームに入所したニュースは記憶に新しいところです。在宅介護で大山さんを支えていたご主人も病気で、介護が難しくなったとのことですが、認知症の家族の介護問題は他人事ではありません。

●2014年で待機老人52万人！

在宅生活が困難で、常時介護が必要な高齢者を対象とした特別養護老人ホームは特にニーズが多く、申込者は増え続け、入所待ち申込者は52万人とも言われています。これは5年前の

＜特別養護老人ホーム入居申込数＞

申込者	要介護1~2	要介護3	要介護4~5	合計
在宅	10.7万人	6.6万人	8.7万人	26万人
在宅以外	7.1万人	6万人	13.2万人	26.4万人
申込者計	17.8万人	12.6万人	21.9万人	52.4万人

2014年3月 厚労省資料による

調査から10万人増えています。待機児童問題が注目されていますが、ちなみに待機児童は昨年10月時点で約4万5千人とのことです。

●2020年に認知症患者325万人？

介護保険の適用者数から待機者数を500万人と見る専門家もいます。実際、厚労省もホームページで認知症高齢者が65歳以上人口の10% (242万人) に達している見解で、2020年には325万人まで増加すると推計しています。

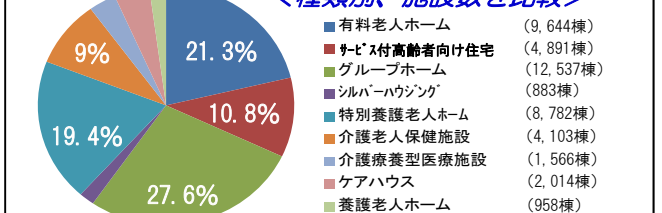
●老人ホームや施設の現状は？

高齢者を対象とした施設は種類が多く、運営形態やサービス内容、費用や料金、入居条件など様々です。

＜老人ホーム・介護施設の種類の比較＞

施設の種類の比較		要介護度	認知症有無	医療依存度	予算
民間運営 有料老人ホーム	介護付有料老人ホーム	自立～重度	◎	◎	中～高
	住宅型有料老人ホーム	自立～中度	○	○	中～高
	健康型有料老人ホーム	自立	×	×	高
民間運営 その他の施設	サービス付き高齢者向け住宅(付高住)	自立～中度	○	○	低～中
	グループホーム	要支援2以上	◎	△	中～高
	シルバーハウジング	自立	×	△	高
公的施設 介護保険施設	特別養護老人ホーム(特養)	要介護3以上	○	○	低
	介護老人保健施設	要介護1以上	○	◎	低～中
	介護療養型医療施設	要介護1以上	○	◎	低～中
公的施設 福祉施設	ケアハウス(軽費老人ホーム)	自立～重度	△	△	低～中
	養護老人ホーム	自立～中度	△	×	低～中

＜種類別、施設数を比較＞



出典：厚労省「介護を受けながら暮らす高齢者向け住まいについて」
「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究」

●やはり人気は「特養」!



特別養護老人ホームのニーズが高いのは、介護保険の適用施設であるだけでなく、自治体や社会福祉法人によって運営されており、収入などに応じた助成があり、民間の有料老人ホームよりも安価であり、入所して3ヵ月ごとに審査がある介護老人保健施設などと異なり、最期の時まで介護を受けられること等が理由のよう。

●入所基準が要介護3以上に!



料金が低めの特別養護老人ホームは、より介護が必要な人を優先するため、2015年の介護保険法改正で入所要件が「要介護1」から「要介護3」以上と厳格化されました。

要介護1	身の回りの世話に何らかの介助が必要で、問題行動・理解低下がみられることがある
要介護3	身の回り全体に介助が必要で、いくつかの問題行動や全般的な理解低下がみられる

●「グループホーム」が増えている?

小規模で開設費用を抑えられるので、地域ニーズで増えているのがグループホームです。

<認知症高齢者グループホーム>

地方自治体や社会福祉法人などが運営している地域密着型の小規模施設で、5~9人の入所者が常駐のスタッフの支援を受けながら、共同生活を送る。介護保険上、在宅サービスに位置づけられている。

アットホームな雰囲気の中で、共同生活を送ることで認知症の進行を遅らせるメリットがありますが、重度になると退所を求められます。

●「介護療養型医療施設」は廃止に?

<介護療養型医療施設>

療養型と介護型があり、介護型は介護保険が適用され、料金の安い「特養」と並び利用し易い。医師や看護師が他の施設に比べ多いため、介護保険の財政難の要因の1つとされ、2012年以降は新規開設なしに。

廃止後の受け皿として、要介護1から可能な「介護老人保健施設」が第2の特養として期待されますが、国や施設の整備は進んでいません。

●老人ホームか「サ高住」か?



在宅から特養などの公的施設への入所が難しい場合、現実的な住み替え先となってくるのが、民間の有料老人ホームや「サ高住」です。

<有料老人ホームと「サ高住」の比較>

	有料老人ホーム	サービス付き高齢者住宅
法律	老人福祉法29条	高齢者住まい法
設立	届出制(義務)	登録制(任意)
契約	入居契約・利用権	賃貸借契約・生活支援
支払	前払い方式(一時金)	月払い方式
介護保険	介護付きでない住宅型は介護サービスは外部利用	外部事業者の介護サービスを利用

介護ビジネス最新事情



●他業界大手、次々参入のワケ?

有名企業の介護ビジネスへの参入が相次いでいますが、その背景は?

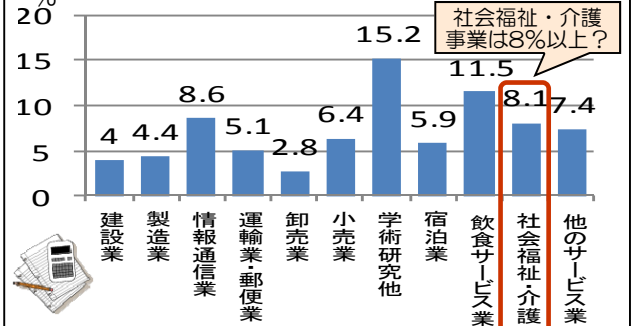
<2040年高齢者人口ピーク> 少子高齢化の進展で、日本はすでに人口減少が始まっている。子供や若者、働き盛りをターゲットにした市場は既によくが縮小に転じる一方で、高齢者ターゲットの市場は、高齢者人口がピークを迎える2040年までは成長が見込める。若者や働き盛り対象の市場では、今以上の収益を見込めない企業が、しばらくは成長産業と考えられる介護業界に参入してきている。

●介護ビジネスは儲かる?



2000年度には3.6兆円だった介護給付(介護総費用額)は継続的に増加を続け、2013年度には9.4兆円と、年平均7.6%の増加です。社会保障負担の膨張は憂うべき問題ですが、産業として見ると、低成長下の日本では有望市場と言えます。

<売上高営業利益率(産業分野別)>



出典：総務省「平成24年経済センサス活動調査」

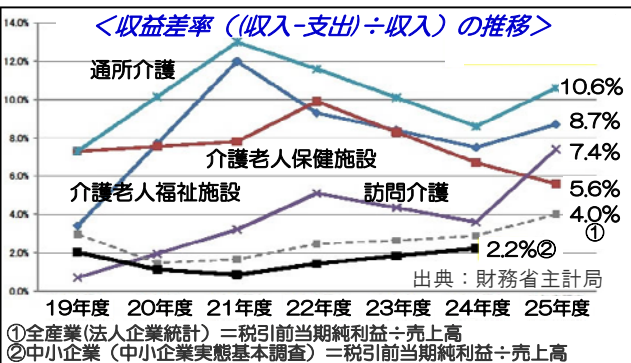
●人件費圧縮で利益を確保?



売上高利益率を見ると比較的高収益のようですが、給与水準が低いことで人手不足が問題になっていることから、人件費を圧縮することで利益を確保しているのでは?

●介護事業、収益性はマチマチ!

各サービスの収益性を比較すると、人件費の割合が高いと収益差率が低くなる傾向が。



●「新3本の矢」がビジネスチャンス

安倍首相が掲げた「新3本の矢」の新政策の柱の一つが社会保障で、介護離職者が年間10万人超を憂い、離職者ゼロを目指すものです。これをビジネスチャンスと続々と参入企業が。

<ソニー、有料老人ホーム事業に参入>

13年に有料老人ホームを買収。金融事業の顧客基盤は入居者募集に活かせるとの目算があり、今年4月には「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を新規開設。

<長谷エコーポレーションも>

16年4月に横浜・川崎で認知症デイサービスの事業者（約50施設を運営、重度の認知症高齢者も受け入れ、土日営業で利便性高い）を買収。買収額は20～30億円。主力の国内マンションは今後、市場縮小が予想され、高齢者向け事業育成を狙う。

<警備大手のALSOK、施設介護に参入>

16年5月、介護会社を数10億円で買収。訪問介護には進出済みだが、今回の買収で施設介護にも本格参入。家庭向け警備サービスの顧客の将来の介護需要を見込む。警備員による駆けつけや見守り端末を介護事業に活用し、相乗効果を高める。

●現物給付型保険で相乗効果？



保険業界には保険金の代わりに介護サービスを提供する「現物給付型保険」を視野に介護事業との相乗効果を探る動きも。低金利の下、保険で介護費用を賄う商品は限界があり、公的介護保険のように現物給付の方が現実的かも。

<損保ジャパン日本興亜ホールディングスの場合>

15年3月、(株)メッセージと資本・業務提携し、株式の3.5%を取得し2位株主に。12月、ワタミ(株)の介護事業を200億円で買収。16年3月、(株)メッセージを子会社化して社名変更。在宅介護分野のサービスを充実させ、新たな民間介護保険商品を開発するのが狙いと。

日本の介護制度の今後は



●介護事業者の倒産急増？

成長産業とされてきた介護業界に逆風が吹いています。今年1～9月の老人福祉・介護事業の倒産は77件（東京商工リサーチ調べ）で過去最悪のペースで推移。15年4月の介護保険法改正による介護報酬の引き下げで、デイサービスや訪問介護の事業者が経営的に追い込まれており、今後は有料老人ホームの倒産も増える？

●二チイ学館、大幅下降修正！

介護報酬の引き下げは9年ぶりで、実質平均4.48%の下げ。最大手の二チイ学館は16年3月期の連結最終損益が大幅下降修正で▲160億円と、介護事業の収益悪化で7年ぶりの赤字に。

<新規参入組の撤退も相次ぐ！>

ワタミ(株)は有料老人ホームなど介護事業を12月損保ジャパン日本興亜ホールディングスに売却。人手不足に加え、「ブラック企業」批判で入居率が低迷していたところに、介護報酬の引き下げが決定打に。アミューズメント施設のアドアーズも14年11月に買収した介護事業を1年たらずに撤退。



●改正は利用者にも大打撃！

介護保険法改正に伴い15年8月以降、一定の所得以上なら自己負担が1割から2割に。これは65歳以上の約5人に1人が該当します。特養の入居者への補助も条件が厳しくなり、1割負担のままの人も費用が大幅増のケースも。

●3割負担で利用者と事業者は？

厚労省は2018年8月をめどに、現役並みの所得がある高齢者の自己負担を3割に引き上げる方針です。15年の2割負担への引き上げに続く負担増であり、介護サービスの利用が減ってしまうことも考えられます。そうすると、介護事業者の経営はさらにひっ迫する懸念が。

●老人ホーム倒産で入居者は？



「終の棲家」であるはずの老人ホームの突然の倒産が増えています。報酬引き下げや人手不足など事業者側の事情はともかく、入居者にとってみれば、自宅を売却してその資金を入居費用に充てている人も少なくなく、突然退所を求められるケースも。一方、入居一時金の返還問題のトラブルも目立ち始めています。

<危ない老人ホームの見分け方>

- 運営母体はどこか？** 介護を本業としない業者の新規参入は倒産事例が多い。
- 経営者の理念は？** パンフやHPの「経営者の理念」をチェック。抽象的なキャッチコピーや介護の現実とかい離れた目標の業者は危ない。
- 職員の定着率は？** 責任者のケアマネジャーの勤続年数が短いところは職場環境が悪い。
- 退去条件があやふや？** 契約書に「退去するか否かは利用者の介護度に応じて協議の上決める」の記載があると要注意。認知症で徘徊が始まったり、重篤な状態になった場合など細かく要確認。

●特養に参入意欲ありが6割！

重度の要介護者や低所得者を中心に受け入れており、公的性格が強いことから、特養の運営は現在、自治体や社会福祉法人などに限定されています。一方、株式会社に特養への参入意欲を公取委が調査すると、「設立・運営を行う意欲あり」「条件次第で、あり」の合計が66%に。

<自民、特養への民間参入に反対>

補助金、税制など社会福祉法人と株式会社との競争環境格差は歴然。自民党は特養の施設不足解消に規制緩和（民間参入）は考えていないようです。